

14. 米国のアジア通商政策に関する調査研究

米国はこれまで通商政策を展開する場として、マルチラテラル リージョナル バイラテラルの 3 つを柱としてきたが、近年、実態的にはバイラテラルに力点が置かれるようになってきた。米国のアジアにおける通商政策はこの流れを底流としつつ、80 年代から顕著となったアジアの経済的勃興とこれに伴う政治・経済力の台頭に対して米国がどう向き合うか、アジアにおける米国主導の貿易自由化のモーメントを如何に維持し展開していくか、等の要因が影響を与えてきた。

現在の米国のアジア通商政策の力点は、米国の USTR による議会報告に見るように、中国を如何に WTO ルールを活用して国際秩序にとりこんでいくか、米国産業界の期待に如何に応えていくか、等の中国を中心とした通商政策およびシンガポールを軸とした自由貿易協定のネットワーク作り、にあると言っても過言ではない。従って本報告書ではこれらを主として分析の対象とした。

本報告書は米国の対アジア通商政策の近年における展開過程を巨視的に捉え、通商政策を方向付ける要因を分析することにより、今後の米国アジア通商政策を展望しようとするものである。

第 1 章では、米国の通商性政策の現状と方向性を探ることを目的としたが、通商政策の力点が先の 3 つの柱のうちリージョナルおよびバイラテラルの分野に力点がシフトした背景を述べ、次いで、各政権は自由貿易地域構想や自由貿易協定 (FTA) で何を目的としたのか、その狙いや政治・経済的背景、そしてこのシフトに当たってどのような理論的整理がなされたのか、を出来る限り把握するようにした。この最後の点は我が国の FTA 活用戦略を考える際にも必要な作業と考えたためである。

さらに、各政権の FTA 政策を比較することにより、現ブッシュ政権の特徴を整理することを試みた。

第 2 章では米国にとってアジアで最初に FTA を締結したシンガポールを例にとり、アジア通商政策における本協定締結の意味を評価した。また、本協定を推進する米国産業界の利害関係事項、各業界にとっての争点、イシューを整理し、今後のアジアにおける米国の FTA 戦略について展望する際に資するよう試みた。

第 3 章では、米国にとって機会と懸念の双方の材料を提供する存在である中国に対して、現在の米中貿易関係の基礎データ、主要争点を確認したうえで、米中貿易関係が今後摩擦の様相を強めるのか、その要因を分析した。

このために、中国の WTO 遵守や米国企業にとっての中国市場に対する米政権、米産業界の評価をみ、米国における中国脅威論の論点、中国と ASEAN の自由貿易協定が浮かび上

がらせた東アジア経済統合における中国の役割についての米国の見方、等を整理した。

最後に1990年以降の米国の対アジア貿易構造の変化を分析するために作成した統計表を添付した。